

株主の皆様へ

第59期 株主通信

2015年4月1日から2016年3月31日まで

Nagoya
NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.



「ソーラー式積載型車載標識装置」出荷式

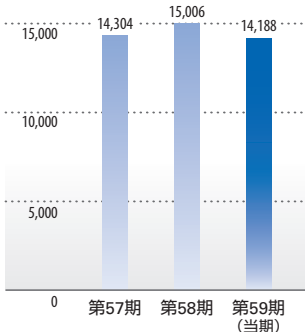
名古屋電機工業株式会社

証券コード◎6797

Financial Highlights 決算ハイライト

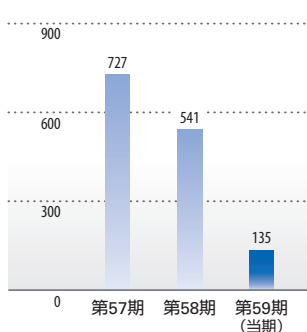
売上高

単位: 百万円



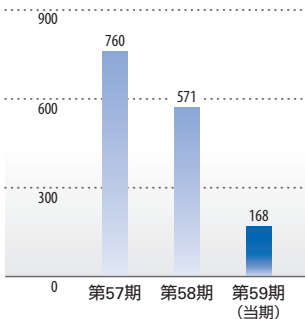
営業利益

単位: 百万円



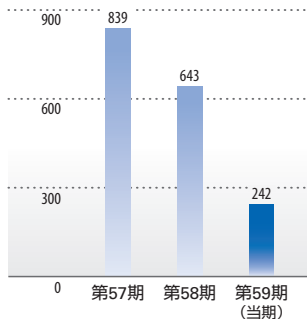
経常利益

単位: 百万円



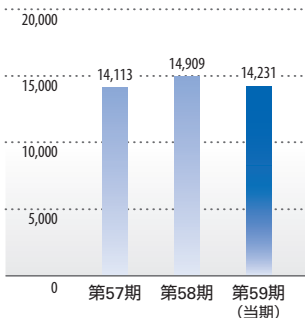
当期純利益

単位: 百万円



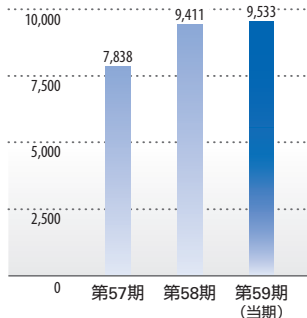
総資産

単位: 百万円



純資産

単位: 百万円



経営理念

～「正々堂々」～

1. 公明正大
1. 清廉潔白
1. 共存共栄

行動指針

～「日に新た」～

1. 現場現物
1. 準備万端
1. 率先垂範

職場姿勢

～「三つの誓い」～

1. 良い品を作る
1. 安全に作業する
1. 礼儀正しくする

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援並びにご鞭撻を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第59期（2015年4月1日から2016年3月31日まで）のご報告をさせていただくにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

2016年6月



代表取締役社長 千場敏明

営業の概要

当事業年度におけるわが国経済は、政府による成長政策や日銀による金融緩和を背景に、雇用・所得環境や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、中国をはじめとするアジア新興国景気の下振れ懸念などにより、依然としてわが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、同業他社に加え近年新規参入した企業との価格競争が依然として続いております。そのため、さらに幅広い顧客獲得に向け受注活動を行ってまいりました。なお、販路拡大、製品ラインアップの充実、さらに、海外での協業などによる事業の拡大を図ることを目的として、日本信号株式会社と資本業務提携を実施しました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は持ち直しの動きがみられるものの、受注獲得のため、他社製品との差別化競争は激しさを増しております。そのため、より優れた製品で顧客ニーズに対応すべく、高機能はんだ付け外観検査装置や高精細X線検査装置を中心に新製品の開発を進めてまいりました。また、前事業年度に資本業務提携しました第一実業株式会社の100%出資子会社である株式会社第一メカテックの検査装置事業部門を、2015年4月1日付で事業譲受しました。

これらの結果、当事業年度におきましては、売上高141億88百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益1億35百万円（前年同期比75.0%減）、経常利益1億68百万円（前年同期比70.5%減）、当期純利益2億42百万円（前年同期比62.3%減）となりました。

今後の課題

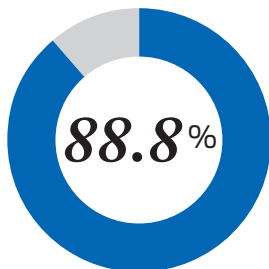
政府は東日本大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却に向け、経済再生と財政健全化を同時に実現するための政策に取り組んでおります。また、東京オリンピック、パラリンピックの開催に向けた公共投資の増加や、老朽化した橋梁、トンネル等の社会インフラの再構築など当社の情報装置事業において一部には明るい材料もあります。一方、少子高齢化によりドライバー人口は緩やかに減少していくものと見込まれ、道路情報板予算の減少が予想されます。このため、高齢者の安全や自動運転に対応した商材を開発し、当社の強みである道路情報装置関連市場での収益を確保しつつ、インドをはじめとする海外市場や道路情報装置以外の新規市場も開拓していくことが、当社の課題と認識しております。検査装置事業の事業環境は、民間の設備投資は持ち直しつつあるものの、本格的な回復には時間がかかるとされております。

そのために、全社一丸となって幅広い顧客に向け対応力を強化するとともに、外部環境の変化にマッチした高付加価値商品を開発し、商品力を強化してまいります。また、さらなるコスト競争力強化、品質向上のための取り組みを続けてまいります。今後も製造、販売、サービス網のグローバル化をはじめとし、成長戦略に向け積極的に投資してまいります。

セグメント情報

情報装置事業

新名神高速道路向け大型案件をはじめ高速道路会社からの案件獲得により、受注は堅調に推移しました。しかしながら、競争の激化により、国土交通省の案件をはじめその他の売上高が低調だったことから、収益は悪化しました。



2016年3月期

売上高 12,602 百万円

セグメント利益 1,202 百万円

前期売上高(参考) 13,744 百万円



トンネル防災システム



道路情報提供システム



図形情報板



津波警報表示板



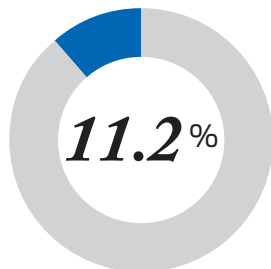
ソーラー式積載型車載標識装置



超薄型散光式警光灯

検査装置事業

収益につきましては、新製品の市場投入遅れ、既存のはんだ付け外観検査装置やX線検査装置の受注の落ち込みによる減少要因はありましたが、株式会社第一メカテックから検査装置事業部門の事業譲受を実施したことにより、前年同期を上回りました。



2016年3月期

売上高 1,585 百万円

セグメント利益 △469 百万円

前期売上高(参考) 1,261 百万円



3次元はんだ
印刷検査装置



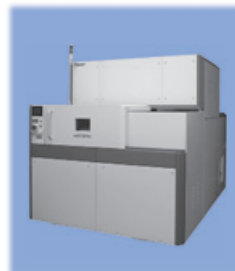
はんだ付
外観検査装置(ハイエンド)



はんだ付
外観検査装置(3Dタイプ)



透過型X線検査装置



3次元X線検査装置



ICテスト用ハンドラ

創業70周年記念感謝祭「しゃち祭」を開催しました

創業70周年の記念事業として2015年8月7日（金）に本社で感謝祭「しゃち祭」を開催しました。今回は、地域、地元の小中学生、共栄会社（鯨の会）、従業員の皆さんに「ありがとう そして未来へ」をテーマとして開催しました。

第1部では工場見学を開催し、車載標識車やはしご車の展示をはじめ、参加された方が体験できるイベントを盛り込み、多くの方々に喜んで頂きました。また、第2部では、西側駐車場にてステージイベントと模擬店を開催し、地域、地元の小中学生、共栄会社（鯨の会）の皆様にお越し頂き、大いに盛り上がり楽しんで頂きました。次回、5年後の創業75周年の記念事業に向けて、今回の経験を活かして準備を進めていきたいと考えております。



情報装置事業／資本業務提携を行いました

2015年8月、当社は日本信号株式会社と業務提携及び相互の株式保有を内容とする資本業務提携契約を締結しました。

日本信号株式会社は、「鉄道信号」及び「交通管理者向け市場」を主とした交通インフラ事業を手掛けており、両社各々の営業的強みを活かした交通管理者向け市場及び道路管理者向け市場での販路拡大、製品ラインアップの充実に加え、海外での協業などによる事業の拡大を図ることが業務提携契約締結の目的です。

また、両社が相互に株式を保有することにより、両社のさらなるパートナー関係の強化を図ることができ、当社の情報装置事業の売上及び利益の増加につながるものと考えております。



情報装置事業／出荷式を開催しました

2016年3月、交通誘導警備をアシストする新製品「ソーラー式積載型車載標識装置」の出荷式を開催しました。

出荷式には、干場社長をはじめ、各部門、製造協力会社様から多くの関係者が出席しました。テープカット、営業拡販メンバーによる製品のヒットを祈願した「お祝いの儀」、営業本部副本部長による来期販売への決意表明が行われ、全社が一丸となって新製品の販売拡大に取り組んでいく決意を致しました。

そして、最後に初出荷を祝い、製品が搭載されたトラックを出席者全員で見送りました。当製品のプロジェクトチームは、さらなるコストダウンに取り組み、お客様ニーズを取り込んだ派生製品の開発、提案による新規需要を獲得し、2016年度は110台の販売計画の必達に取り組んでまいります。



検査装置事業／ネプコンジャパン2016に出展しました

昨年、一昨年に続き、今年も「ネプコンジャパン2016」に出展致しました。当社ブースにお立ちより頂いた700名以上のお客様に、今回新たに作成しましたダイジェスト版カタログをお渡しし、今年の出展テーマである「実装品質見える化システムのご紹介」に取り組みました。また、業務提携しました第一実業株式会社のブースにも当社の検査装置を出展し、開催中は双方でお客様をご案内し合う協働作戦を展開致しました。

今年は、新製品であるはんだ印刷検査装置NVI-S300と3次元外観検査装置NVI-G200、G300を埼玉技術センターで開発したシステム連携ソフトウェアFIBER-Systemで繋ぎ、不良を流出させない、不良を発生させない「実装品質の見える化」をメインテーマに訴求したことにより、大変判り易い説明であるとして評価を頂きました。



財務諸表

貸借対照表

[単位：百万円]

科目	期別 第59期（当期） (2016年3月31日現在)	第58期 (2015年3月31日現在)
資産の部		
① 流動資産	10,352	11,079
② 固定資産	3,879	3,830
有形固定資産	2,830	2,742
無形固定資産	93	121
投資その他の資産	955	967
資産合計	14,231	14,909
負債の部		
③ 流動負債	4,634	5,371
固定負債	64	126
負債合計	4,698	5,498
純資産の部		
株主資本	9,423	9,144
資本金	1,184	1,135
資本剰余金	1,105	1,055
利益剰余金	7,158	6,978
自己株式	△25	△25
その他有価証券評価差額金	109	267
純資産合計	9,533	9,411
負債純資産合計	14,231	14,909

注：記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

ポイント

① 流動資産

流動資産は前年同期比726百万円減少し10,352百万円となりました。これは主に、現金及び預金が前年同期比1,635百万円増加したものの、売掛金が2,274百万円減少したことによるものです。

② 固定資産

固定資産は前年同期比48百万円増加し3,879百万円となりました。これは主に、無形固定資産が前年同期比28百万円減少したものの有形固定資産が87百万円増加したことによるものです。

③ 流動負債

流動負債は、前年同期比737百万円減少し、4,634百万円となりました。これは主に、電子記録債務が683百万円増加したものの、支払手形が1,144百万円、前受金が397百万円減少したことによるものです。

損益計算書

[単位：百万円]

期別	第59期（当期）	第58期
科目	(2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	(2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
④ 売上高	14,188	15,006
売上原価	12,233	12,436
売上総利益	1,954	2,570
販売費及び一般管理費	1,818	2,028
⑤ 営業利益	135	541
営業外収益	56	47
営業外費用	22	17
経常利益	168	571
特別利益	138	70
特別損失	82	4
税引前当期純利益	224	637
法人税、住民税及び事業税	37	55
法人税等調整額	△55	△61
当期純利益	242	643

注：記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

期別	第59期（当期）	第58期
科目	(2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	(2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
⑥ 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,184	△1,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△583	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	34	16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,635	△1,164
現金及び現金同等物の期首残高	2,254	3,418
現金及び現金同等物の期末残高	3,889	2,254

注：記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

ポイント

④ 売上高

売上高は前年同期比818百万円減少し14,188百万円（前年同期比94.5%）となりました。これは主として、情報装置事業において国土交通省向け案件の売上が低調だったことによるものであります。

⑤ 営業利益

営業利益は前年同期比406百万円減少し、135百万円となりました。これは情報装置事業の売上が減少したことによるものであります。

⑥ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は2,184百万円となりました。これは主に、売上債権の減少1,904百万円及び税引前当期純利益224百万円の増加要因によるものであります。

会社概要 (2016年6月29日現在)

会社概要

商号	名古屋電機工業株式会社 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.
設立	1958年5月
資本金	1,184,975千円
事業内容	官公庁向け各種情報装置システム及び自動車・電子機器市場向け各種検査装置の製造販売
事業所	<ul style="list-style-type: none"> ○本社 愛知県あま市（登記上の本店は名古屋市中川区） ○営業拠点（国内）札幌、仙台、東京、埼玉、新潟、名古屋、大阪、高松、広島、福岡、鹿児島 （海外）中国（無錫、深圳、天津ショールーム） インド（ハイデラバード） ○生産拠点 美和工場（愛知県あま市）、七宝工場（愛知県あま市） 多度工場（三重県桑名市）、埼玉技術センター（埼玉県入間郡） ○合併会社 インド(バンガロール)
従業員数	434名（2016年3月31日現在）

役員

代表取締役社長	干場 敏明
代表取締役常務	服部 高明
取締役	江州 秀人
取締役	磯野 弘一
取締役	本多 正俊
取締役	森本 安和
取締役	中村 昭秀
取締役	赤澤 義文
常勤監査役	松井 悟
監査役	榎 泰邦
監査役	市原 裕也

ホームページのご案内

当社はホームページ内に投資家の方々を対象とした投資家向け情報のページを設けています。株主通信のバックナンバーや決算短信、配当金情報といった各種資料等がご覧いただけます。



ホームページアドレス
<https://www.nagoya-denki.co.jp/>

株式の状況 (2016年3月31日現在)

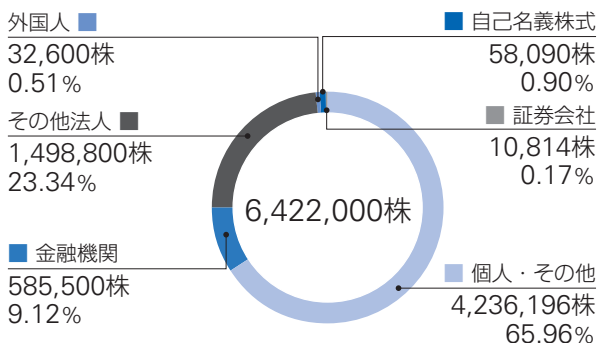
株式の状況

発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式総数	6,422,000株 (自己株式58,090株を含む)
株主数	518名
単元株式数	100株

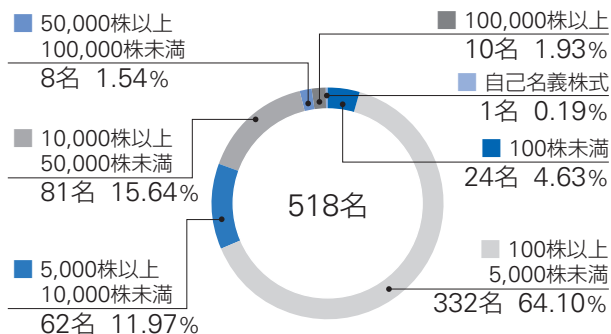
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
名古屋電機工業社員持株会	659,900	10.27
服部 正裕	564,400	8.78
有限会社名電興産	540,000	8.40
服部 哲二	440,000	6.85
牧野 弘和	324,500	5.05
福谷 桂子	240,000	3.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	236,000	3.67
日本信号株式会社	220,000	3.42
第一実業株式会社	170,000	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	144,000	2.24

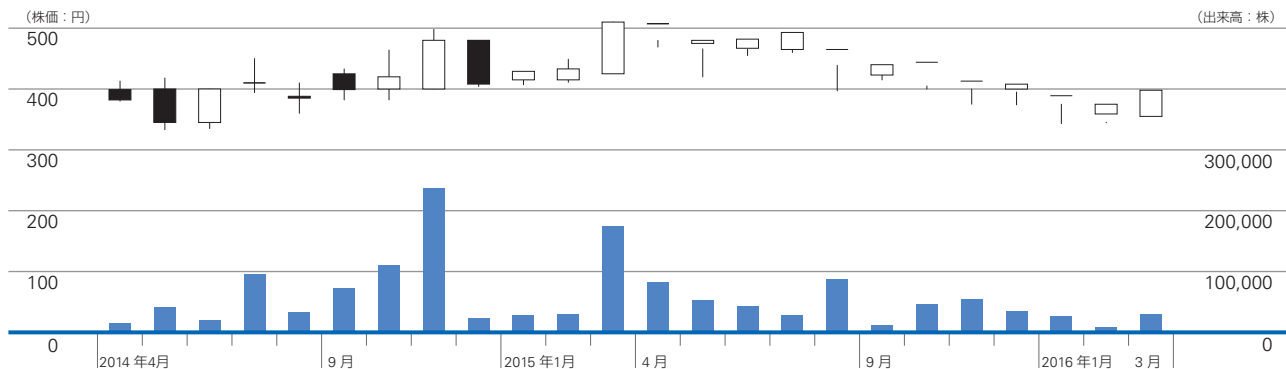
所有者別分布状況



所有数別分布状況



株価及び出来高の推移



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使株主確定日	毎年3月31日
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	中間配当を行う場合は毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
単元株式数	100株
上場証券取引所	名古屋証券取引所 市場第二部（コード6797）

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。